

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月14日
【事業年度】	第34期（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）
【会社名】	株式会社日商インターライフ
【英訳名】	NISSHO INTER LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹野 成仁
【本店の所在の場所】	東京都北区東田端二丁目11番1号
【電話番号】	03（3810）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 正野 達好
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東田端二丁目11番1号
【電話番号】	03（3810）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 正野 達好
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	17,141,353	20,171,115	16,538,293	16,229,430	14,896,873
経常損益 (△は損失) (千円)	444,388	850,297	△ 253,432	△ 457,595	△ 440,529
当期純損益 (△は損失) (千円)	303,253	475,260	△ 660,609	△ 385,898	△ 446,470
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	5,018,625	5,018,625	5,018,625	5,018,625	5,018,625
発行済株式総数 (千株)	15,280	15,280	15,280	15,280	15,280
純資産額 (千円)	5,776,705	5,786,058	5,057,729	4,680,641	4,234,383
総資産額 (千円)	13,112,658	13,530,730	11,830,948	9,424,015	7,714,904
1株当たり純資産額 (円)	378.06	382.89	337.89	311.77	282.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	7.50 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	19.85	31.13	△ 44.09	△ 25.74	△ 29.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	31.02	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	42.8	42.7	49.7	54.9
自己資本利益率 (%)	5.5	8.2	△ 12.2	△ 7.9	△ 10.0
株価収益率 (倍)	19.04	18.09	△ 10.12	△ 17.09	△ 6.59
配当性向 (%)	25.2	24.1	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 98,519	△ 238,863	516,861	△ 387,485	487,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,109,994	192,709	△ 37,709	568,837	1,044,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	728,768	69,852	△ 1,754,604	△ 708,094	△ 980,631
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,620,729	2,644,428	1,368,975	842,232	1,394,255
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	240 (7)	228 (15)	224 (19)	214 (43)	193 (25)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を第30期から発行しておりますが、第30期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第32期から第34期までについては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第32期は、決算期の変更により平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月間となっております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和50年 2月	ディスプレイ業界への床材工事(インテリア制作業務)の販売を主要事業として、東京都荒川区西日暮里一丁目62番21号に株式会社日商の商号で、資本金200万円をもって設立
12月	本社を東京都荒川区西日暮里六丁目23番5号に移転
昭和52年 2月	ディスプレイ業界への販売を主体とした壁紙工事(インテリア制作業務)を開始
昭和54年 4月	インテリア制作業務を行う東京営業所開設(現 東京支店)
5月	本社を東京都荒川区西日暮里五丁目6番1号に移転
昭和55年10月	建設業者登録(都知事登録)
昭和57年 2月	不燃下地制作業務を行う建材部門設置
昭和59年 1月	本社を東京都荒川区荒川五丁目28番10号に移転
2月	商業施設制作業務を行う制作部門設置
10月	木質及び石質床材制作業務を行う開発部門設置
昭和60年 7月	宅地建物取引業者免許(都知事免許)取得
10月	住宅・オフィス制作業務を開始
昭和62年 2月	システム床材制作業務を開始
昭和63年 6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
8月	本社を東京都北区東田端二丁目11番1号に移転
10月	東装株式会社(インテリア卸)より営業の全部を譲受
平成元年 1月	有限会社エイコー(アルミサッシ加工)より営業の一部を譲受し、アルミフロント制作業務を開始
平成 2年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 4年 2月	ビルリフォーム及び金属サイディング制作業務を開始
3月	一級建築士事務所登録
3月	マンション販売等の不動産業務を開始
9月	飲食店舗等の店舗運営ノウハウを得るため株式会社キャリアコーポレーションを設立
平成 5年 8月	メンテナンスサプライ業務を開始
平成 6年 2月	アルミフロント制作業務を廃止
平成 7年 2月	メンテナンスサプライ業務を廃止
平成 8年 2月	大阪支店開設
平成 8年 7月	小売及び飲食店舗運營業務を開始
9月	携帯電話の販売業務を開始
平成11年 7月	トランク24事業、レンタル収納スペースの賃貸を開始
平成13年 1月	株式会社キャリアコーポレーションを解散
平成14年 1月	第三者割当増資により株式会社ベンチャー・リンクの子会社となる
平成14年 5月	第28回定時株主総会において決算期を2月20日期から5月20日期に変更
平成14年 9月	福岡営業所開設
平成14年12月	特定建設業者登録(国土交通大臣許可)
平成15年 4月	株式会社クリエイティブ・リンクより営業の全部を譲受
平成15年11月	親会社が、株式会社ベンチャー・リンクより、サミー株式会社へ異動となる
平成16年 8月	第31回定時株主総会において決算期を5月20日期から3月20日期に変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	親会社が、サミー株式会社より、セガサミーホールディングス株式会社へ異動となる

3【事業の内容】

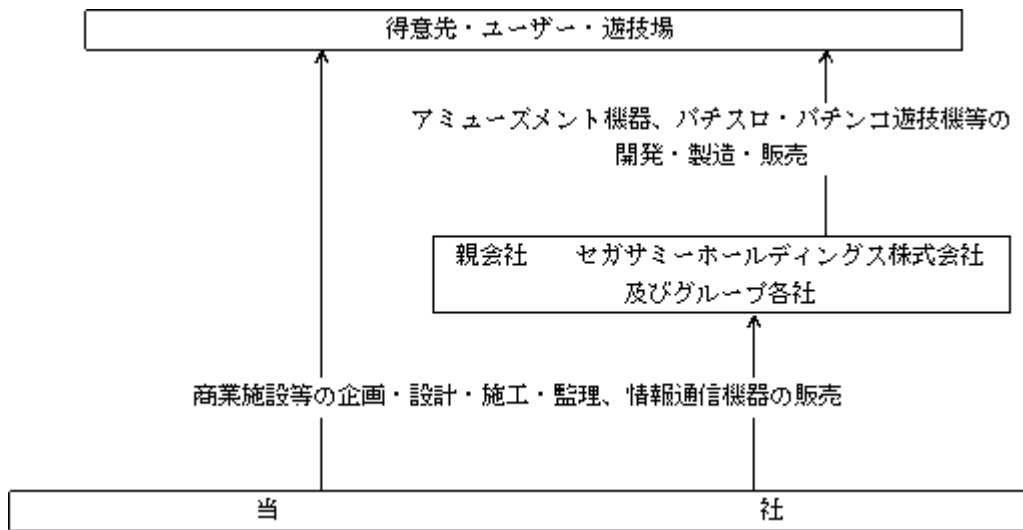
当社は、親会社となるセガサミーホールディングス株式会社（当社の議決権所有割合の51.38%を保有）を中心とした企業グループに属しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

グループの主な会社として、株式会社セガは「アミューズメント機器の開発・製造・販売」「アミューズメント施設運営」「コンシューマソフトの開発・製造・販売」を主な事業内容とし、サミー株式会社は「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」の開発・製造・販売を主な事業内容とし、国内外で事業活動を展開しております。

当社は、「ディスプレイ、商業施設、文化施設、建築等の企画・設計・監理及び施工」を主な事業内容としており、セガサミーグループにおける「その他事業」の中に位置付けられております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社は、子会社及び関連会社を有しておりません。また、当社には、その他の関係会社もありません。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
セガサミーホールディングス株式会社 (注) 1	東京都港区	29,953 (注) 2	総合エンタテインメント企業グループの持ち株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	51.38 (注) 3	役員の兼任

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 資本金は、平成19年3月31日現在であります。

3. 議決権の被所有割合は、平成19年3月20日現在の議決権の被所有割合で算出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
193 (25)	34.8	6.1	5,104,536

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、雇用・所得の改善に支えられ、個人消費は回復傾向を示し、企業の設備投資も増加基調を保つなど、引き続き緩やかな安定成長を維持して推移いたしました。

当業界におきましては、ショッピングセンターなどの大型の複合商業施設の新規出店が数多く続き、また、首都圏の百貨店の改装も増加するなど、内装工事の需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、依然として受注競争は厳しく、原材料価格の値上がりなど、採算の低い案件も多く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、エンタテインメント分野の受注拡大を図るとともに、専門工事部門の強化、総合工事部門の抜本的な改革、情報通信業務の安定収益確保、ルールの徹底を方針として、「物造り」を基本に、制作基盤を強化し、収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、専門工事業務の売上・利益は計画どおり堅調に推移いたしましたが、総合工事業務の改革が充分でなく、不採算工事も発生したことから、計画どおりに収益の改善は進みませんでした。

一方、財務面では、未使用の固定資産を売却し、売却益を特別利益に計上するとともに、借入金を圧縮し、支払利息の削減を図りました。

この結果、当期の売上高は14,896百万円(前年同期比8.2%減)、経常損失440百万円(前年同期は457百万円の損失)、当期純損失446百万円(前年同期は385百万円の損失)となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

(内装工事業務)

当業務は専門工事業務と総合工事業務により構成されております。

専門工事業務

専門工事業務におきましては、百貨店の改装の増加などに対応し、組織力の強化を図り、受注拡大に努めてまいりました。

この結果、専門工事業務の売上高は4,912百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

総合工事業務

総合工事業務におきましては、制作重視の体制と収益の確保、エンタテインメント分野の受注拡大に努めてまいりましたが、受注競争の激化及び低採算案件の回避による受注減少などにより、計画を下回りました。

この結果、総合工事業務の売上高は7,387百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

(情報通信業務)

情報通信業務におきましては、直営店舗の改装、携帯電話番号ポータビリティ制度への対応など顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、情報通信業務の売上高は2,495百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(不動産業務)

不動産業務におきましては、不動産の賃貸収入が主であり、不動産業務の売上高は102百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失の計上があったものの、売上債権の減少や、有形固定資産の売却があったこと等により、前事業年度末に比べ552百万円増加し、当事業年度末には1,394百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は487百万円（前年同期は387百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前当期純損失が426百万円及び、仕入債務の減少額が176百万円あったものの、売上債権の減少額が1,149百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,044百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,059百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は980百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

これは主に、借入の返済額が借入額より920百万円上回ったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		前年同期比(%)
内装工事業務(千円)		12,241,947	91.7
不動産業務(千円)		—	—
情報通信業務(千円)		—	—
合計(千円)		12,241,947	91.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
内装工事業務	11,642,571	85.9	1,499,991	69.5
不動産業務	—	—	—	—
情報通信業務	—	—	—	—
合計	11,642,571	85.9	1,499,991	69.5

(3) 販売実績

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		前年同期比(%)
内装工事業務(千円)		12,299,766	91.1
不動産業務(千円)		102,054	69.3
情報通信業務(千円)		2,495,052	96.9
合計(千円)		14,896,873	91.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な販売先は、当該割合が100分の10未満の為、記載を省略いたします。

3 【対処すべき課題】

当社は営業力の強化と原価管理の徹底を最重要課題として認識し、お客様へ店舗開発の優良な情報を提供するとともに、業務の効率化・合理化により経費削減を一層進めて、原価・在庫・債権・与信などの管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善を目指してまいります。

専業工事業務においては、人材の確保と育成による営業基盤の強化、総合工事業務においては、セガサミーグループ企業とのネットワーク強化、新台展示会・イベントなどのプロモーション事業の拡大、商業系デベロッパーとの関係強化などを実行してまいります。また、情報通信業務においては、携帯電話販売の拠点再構築、コーポレート業務では、内部統制システムの構築を通じた業務改善を推し進めるなど、全社一丸となり、収益の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 受注について

当社は、飲食業向けの店舗内装工事の売上高比率が高く、個人消費の伸び縮みなどにより、飲食業の新規出店、設備投資が増加・減少する影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績について

当社の業務別概況において、総合工事業務が売上の伸び悩みなどにより営業損失を計上しております。

当社は、総合工事業務の利益改善が最重要課題と認識しており、様々な改善施策を実施しておりますが、その進展状況により当社の経営成績に影響を与える場合があります。

(3) 法的規制等について

当社は、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社は、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、工事作業中における労働災害事故などが起きる可能性を否定できません。このような瑕疵、事故が発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価格変動について

販売用不動産・投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度の資産合計は7,714百万円であり、前事業年度に比べ1,709百万円減少いたしました。

主な要因は、資産効率アップのため、固定資産の売却、有利子負債の返済に努め、資産・負債を圧縮した結果によるものです。

(負債の部)

当事業年度の負債合計は3,480百万円であり、前事業年度に比べ1,262百万円減少いたしました。

主な要因は、有利子負債の返済、売上の減少に伴う工事未払金などの減少によるものです。

(純資産の部)

当事業年度の純資産合計は4,234百万円であり、前事業年度に比べ446百万円減少いたしました。

主な要因は、利益剰余金が当期純損失により減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1) 業績をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、内装工事業務においては拠点事務所の、情報通信業務においては主要店舗の改装のため、事務所内設備を中心に36,680千円の設備投資を実施しました。

また、主に不動産業務において賃貸しておりました設備等を売却いたしました。

その設備投資の状況は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	完了年月
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)		
東尾久ビル (東京都荒川区)	内装工事業務	販売設備 (事務所)	12,410	—	—	8,248	20,658	24	平成18年5月
ドコモショップ 大泉学園店 (東京都練馬区)	情報通信 業務	販売設備 (店舗)	6,186	—	—	8,976	15,162	29 (11)	平成18年8月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数であり外書しております。

売却した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	完了年月
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)		
岩本町ビル (東京都千代田区)	内装工事業務	販売設備 (事務所)	73,852	—	689,816 (232.62)	—	763,668	—	平成18年3月
オリンポスコマキ (東京都文京区)	不動産 業務	賃貸設備	27,554	—	15,241 (24.08)	—	42,795	—	平成18年9月
東京支店ビル (東京都荒川区)	内装工事業務	販売設備 (事務所)	27,802	—	110,000 (375.47)	—	137,802	—	平成18年11月

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。(平成19年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	
本社・厚生施設 (東京都北区他)	会社統括業務	統括業務 厚生施設	188,236	—	317,202 (2,291.80)	903	506,342	22 (4)
東尾久ビル他4事 業所 (東京都荒川区他)	内装工事業務	販売設備	227,824	1,754	— (—)	6,381	235,960	131 (4)
大泉学園他5店舗 (東京都練馬区他)	情報通信業務	販売設備	24,297	—	— (—)	10,304	34,602	40 (17)
オリンポス八広 (東京都墨田区)	不動産業務	賃貸設備	24,458	—	11,099 (38.39)	—	35,558	— (—)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月14日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	15,280,000	15,280,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	15,280,000	15,280,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年8月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,183	1,161
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,300	116,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	454	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月21日 至 平成19年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 454 資本組入額 227	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②上記の他、新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成15年8月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,055	1,035
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,500	103,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	341	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月21日 至 平成20年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 341 資本組入額 171	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②上記の他、新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成16年8月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,725	1,675
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,500	167,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	515	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月21日 至 平成21年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 515 資本組入額 258	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②上記の他、新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年1月29日 (注) 1	7,650	15,280	973,375	5,018,625	975,375	6,333,625
平成14年5月21日～ 平成15年5月20日 (注) 2	—	15,280	—	5,018,625	△6,037,531	296,093
平成17年3月21日～ 平成18年3月20日 (注) 3	—	15,280	—	5,018,625	△71,831	224,261

(注) 1. 第三者割当 7,650千株

発行価額 255円

資本組入額 127.5円

割当先 株式会社ベンチャー・リンク及びリンク・インベストメント株式会社の2社

2. 資本準備金の減少は、平成14年8月19日開催の第29回定時株主総会の決議に基づく損失処理によるものであります。

3. 資本準備金の減少は、平成17年6月15日開催の第32回定時株主総会の決議に基づく損失処理によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	16	42	4	5	2,778	2,851	—
所有株式数 (単元)	—	5,319	1,046	82,399	109	286	63,640	152,799	100
所有株式数の 割合（%）	—	3.48	0.68	53.93	0.07	0.19	41.65	100	—

(注) 1. 自己株式264,800株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元(1,000株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
セガサミーホールディングス株式会 社	東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住 友ビル	7,714.4	50.48
天井 次夫	東京都荒川区西日暮里	959.1	6.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	335.2	2.19
日商インターライフ取引先持株会	東京都北区東田端2丁目11-1	219.6	1.43
株式会社ジャーネットシステム	京都府京都市伏見区桃山最上町18番地1	145.1	0.94
株式会社日本エル・シー・エー	京都府京都市中京区烏丸通錦小路下ル筭町 691番地 あさひ銀京都ビル	143.4	0.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	140.2	0.91
斉藤 彰則	東京都江戸川区西小岩	133.6	0.87
天井 全兄	東京都荒川区西日暮里	117.5	0.76
日商インターライフ社員持株会	東京都北区東田端2丁目11-1	99.4	0.65
計	—	10,007.5	65.49

(注) 上記の他、当社保有の自己株式が264,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.73%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,100	150,151	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	15,280,000	—	—
総株主の議決権	—	150,151	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社日商インター ライフ	東京都北区東田端 2-11-1	264,800	—	264,800	1.73
計	—	264,800	—	264,800	1.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による状況

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年8月19日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年8月19日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社並びに当社グループ会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年8月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 使用人等 107
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込価額(円)	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）に日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げ）、又は発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ①当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(平成15年8月19日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年8月19日第30回定時株主総会終結の時に在任する当社並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社並びに当社グループ会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年8月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 使用人 129
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込価額(円)	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)に日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(平成16年8月19日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月19日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 使用人 139
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込価額	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)にジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	2,000	1,246,000	—	—
保有自己株式数	264,800	—	264,800	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は考慮しておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としたうえで、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案して配当を決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究・開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当事業年度の配当は、誠に遺憾ながら当期純損失の計上を余儀なくされたため、平成19年5月8日開催の取締役会において、無配とする決議をさせていただきました。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,290	920	720	※ 673	687	460
最低(円)	700	184	310	336	398	171

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるもので、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。
2. 第29期は、決算期変更により平成14年2月21日から平成14年5月20日までの3ヶ月間となっております。
3. 第32期は、決算期変更により平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	338	254	213	246	283	233
最低(円)	243	203	180	171	194	181

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		丹野 成仁	昭和29年9月5日生	昭和48年4月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現㈱セガ)入社 平成12年7月 ㈱セガアミューズメント東海代表取締役社長 平成14年7月 ㈱セガアミューズメント取締役常務執行役員東海支社長 平成16年4月 ㈱セガアミューズメント取締役運営企画本部長 平成17年3月 当社事業統括本部長兼営業本部長 平成17年5月 当社事業統括本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	5.0
取締役副社長 (代表取締役)	事業統括本部長	武田 宣夫	昭和16年4月1日生	昭和40年9月 株式会社丹青社入社 昭和57年6月 同社取締役第3営業センターリーダー 平成2年4月 同社常務取締役第1事業本部長 平成10年4月 同社常務取締役制作本部長 平成11年4月 同社専務取締役 平成14年4月 株式会社丹青インテグレイテッドデザインスタジオ代表取締役C.E.O 平成18年6月 株式会社丹青社顧問 平成19年4月 当社執行役員事業統括本部長兼総合事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長兼事業統括本部長(現任)	(注) 2	16.2
取締役	専業事業本部長	郷野 真弘	昭和29年8月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年5月 当社取締役 平成11年2月 当社常務取締役 平成14年2月 当社常務取締役人事推進本部長兼総務部長 平成15年5月 当社常務取締役人事推進本部長兼人事部長 平成17年5月 当社常務取締役事業統括副本部長兼第二事業部長 平成17年6月 当社取締役事業統括副本部長兼第二事業部長 平成18年3月 当社取締役事業統括本部長兼専業事業部長 平成19年3月 当社取締役専業事業本部長(現任)	(注) 2	36.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合事業部長	長山 隆	昭和30年3月16日生	昭和52年4月 株式会社富士工入社 昭和55年5月 株式会社丹青社入社 平成11年6月 同社執行役員 平成18年4月 同社執行役員制作本部第3制作統括部統括部長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役総合事業部長(現任)	(注) 2	—
取締役		川連 秀彦	昭和39年9月12日生	昭和62年4月 株式会社西武百貨店入社 平成3年4月 株式会社初穂グループ入社 平成9年3月 ダン・デザイン企画株式会社入社 平成12年3月 株式会社アゴラデザイン設立 代表取締役社長 平成17年2月 株式会社サミーデザイン取締役 平成17年4月 株式会社アゴラデザインは株式会社サミーデザインと合併し解散 平成17年4月 株式会社サミーデザイン代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	—
常勤監査役		保坂 圭作	昭和15年6月18日生	昭和41年10月 公認会計士尾澤修治共同事務所入所 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(法人化) 昭和56年10月 同法人社員就任 昭和60年7月 監査法人朝日新和会計社(合併) 平成4年7月 同法人代表社員就任 平成5年10月 朝日監査法人(合併) 平成16年1月 あずさ監査法人(合併) 平成17年5月 同法人退任 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		家田 和忠	昭和12年11月8日生	平成元年7月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現㈱セガ) 取締役経理本部長 平成6年10月 同社取締役管理本部長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成16年10月 セガサミーホールディングス㈱常勤監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		池田 哲司	昭和26年4月7日生	平成6年9月 みずほ銀行岐阜支店長 平成9年4月 同行審査部審査役 平成12年3月 日本マクドナルド(株)財務部長 平成16年7月 同社経理部長 平成18年1月 セガサミーホールディングス(株)執行役員管理本部副本部長兼財務部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						57.6

(注) 1. 常勤監査役保坂圭作、監査役家田和忠、池田哲司の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成17年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
平川 壽男	昭和18年6月24日生	平成6年6月 丸三証券(株)取締役引受本部長 平成8年6月 同社常務取締役引受本部長 平成13年6月 丸三ファイナンス(株)代表取締役社長 平成16年4月 (株)サミーデザイン監査役(現任) 平成16年6月 サミー(株)常勤監査役(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス(株)監査役(現任) 平成17年6月 (株)トムス・エンタテインメント監査役(現任) 平成17年6月 (株)ロデオ監査役 平成17年11月 (株)銀座監査役(現任) 平成17年12月 (株)銀座販売監査役(現任) 平成19年6月 当社補欠監査役(現任)	—千株

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付けており、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視を含む経営の諸問題に対し、法令を遵守し、また「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンス基本方針のもと取り組んでおります。

社内の内部統制機能の充実を目指し、内部統制システムやリスク管理体制の見直しと強化を図ってまいりますと存じます

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度採用会社であり、監査役3名全員が社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

毎月1回定例取締役会を開催し、業績・財政状態などの報告と経営の重要事項を決定しております。また、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。

毎月1回、事業部長以上で構成される定例経営会議を開催し、予算と実績の報告、重要な決裁事項に係る審議等を行っております。

当社は、執行役員制度を取り入れ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図っております。

②会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

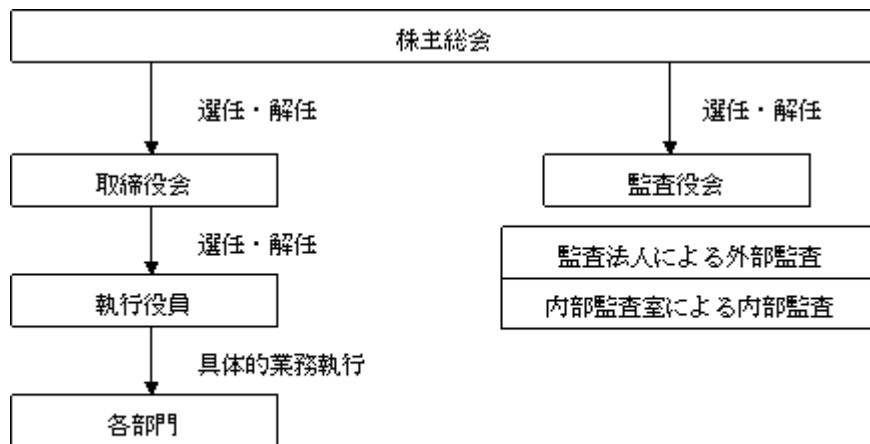
当社の組織は、事業統括本部（営業・制作部門）とコーポレート本部（管理部門）により構成され、ライン部門とスタッフ部門を明確にし、内部牽制組織の確立を図っております。

内部管理体制の強化の一環として、毎月1回、部長以上の責任者で構成される全社報告会を開催し、各部門の業務執行の状況把握、情報とリスクの共有化、相互チェックを実施しております。

当社では、社内規程、決裁基準、業務マニュアル等を整備し、全役職員が明確な権限と責任により業務を遂行しております。

適切な情報開示を行うべく、広報・IR活動を充実させ、情報開示の早期化と充実化を図っており、会社説明会の開催・四半期業績の開示・ホームページの充実にも努めております。

経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査室（1名）を設置し、業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部監査を実施しており、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、監査役3名で実施しており、取締役会等に常時出席し、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制であります。

会計監査人である、あずさ監査法人からは、期末・期中監査において、監査手法の相談、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」の意識向上に向けたアドバイス等を受けており、監査役、内部監査室と連携して三様監査の実効性を高めるよう努めております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

(業務を執行した公認会計士の氏名)

(所属する監査法人)

(継続監査年数)

業務執行社員	牧野 隆一	あずさ監査法人	—
業務執行社員	山田 雄一	あずさ監査法人	—

(注) 継続監査年数については、全員7年以内の為、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士2名及び会計士補2名、その他2名の補助者で構成されております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役につきましては、適切な人材を招聘するに至っておらず、現在のところ選任しておりません。

社外監査役3名は、当社株式を保有しておらず、その近親者並びにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は顧問弁護士等の指導を受けながら、総務部を主管として実施しております。また、会社の基本方針、行動指針を制定し、法令遵守と安全意識の徹底を推進しております。

各部門の責任者が出席し、業績と経営の方針、予想される事業等のリスク、コンプライアンスについて議論と検討を行う全社報告会を毎月1回開催しております。

さらに、専任の安全品質管理部門を設置し、工事現場での安全指導と事故防止、法令を順守した適切な施工の実施を監視する体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額は、次のとおりです。

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	平成18年4月から平成19年3月まで 3名	50,271	平成18年4月から平成18年6月まで 2名 平成18年7月から平成19年3月まで 1名	9,210	平成18年4月から平成18年6月まで 5名 平成18年7月から平成19年3月まで 4名	59,481	—
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	3,465	1名	6,048	3名	9,513	—
計		53,736		15,258		68,994	—

(注) 1. 平成元年5月18日第15回定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）年額 200,000千円、監査役 年額 30,000千円であります。

2. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額を1名 9,435千円支給しております。

3. 期末現在の人員は、取締役4名、監査役3名であり、当期中において、監査役1名が就任、1名が退任しております。

(4) 監査報酬の内容

当期における当社のあずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17,850千円（うち消費税等 850千円）であり、その他の報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）に基づいて記載しております。

なお、前事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）及び当事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		842,419		1,394,375	
2. 受取手形		672,013		498,773	
3. 完成工事未収入金		3,420,856		2,411,513	
4. 不動産事業未収入金		7,260		6,702	
5. 売掛金		231,927		260,429	
6. 商品		210,206		184,207	
7. 販売用不動産		133,200		133,200	
8. 原材料		16,686		2,493	
9. 未成工事支出金		680,730		732,818	
10. 貯蔵品		2,513		1,573	
11. 前渡金		28,581		—	
12. 前払費用		18,120		3,595	
13. その他		17,207		25,135	
14. 貸倒引当金		△ 1,732		△ 1,270	
流動資産合計		6,279,991	66.6	5,653,545	73.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,271,840			990,411		
減価償却累計額		648,533	623,307		526,053	464,358	
2. 構築物		2,964			594		
減価償却累計額		2,178	786		135	458	
3. 機械及び装置		17,899			17,899		
減価償却累計額		15,854	2,044		16,144	1,754	
4. 車両運搬具		3,002			—		
減価償却累計額		2,852	150		—	—	
5. 工具・器具・備品		70,256			42,790		
減価償却累計額		54,772	15,483		25,200	17,590	
6. 土地			1,150,756			328,302	
有形固定資産合計			1,792,529	19.0		812,463	10.5
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			464,600			464,600	
2. ソフトウェア			4,890			1,707	
3. 電話加入権			14,573			14,573	
無形固定資産合計			484,064	5.2		480,881	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		534,130		523,155	
2. 出資金		140		140	
3. 長期貸付金		6,255		3,999	
4. 従業員長期貸付金		9,001		3,334	
5. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		441,783		455,942	
6. 長期前払費用		45,124		3,694	
7. 敷金保証金		223,933		214,102	
8. 会員権		62,800		61,800	
9. 貸倒引当金		△ 455,739		△ 498,155	
投資その他の資産合計		867,430	9.2	768,013	10.0
固定資産合計		3,144,023	33.4	2,061,358	26.7
資産合計		9,424,015	100.0	7,714,904	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,145,275		1,104,536	
2. 工事未払金		1,383,983		1,196,917	
3. 不動産事業未払金		91		38	
4. 買掛金		192,860		228,044	
5. 短期借入金		600,000		—	
6. 1年以内返済予定長期 借入金		320,000		160,000	
7. 1年以内償還予定社債		50,000		25,000	
8. 未払金		266,892		236,816	
9. 未払費用		132,007		107,263	
10. 未払法人税等		23,047		26,052	
11. 未払消費税等		24,035		28,062	
12. 前受金		12,949		14,244	
13. 未成工事受入金		42,366		38,186	
14. 預り金		7,085		6,911	
15. 賞与引当金		66,735		65,853	
16. 完成工事補償引当金		2,700		8,126	
17. その他		26,798		1,788	
流動負債合計		4,296,828	45.6	3,247,844	42.1
II 固定負債					
1. 社債		25,000		—	
2. 長期借入金		260,000		100,000	
3. 長期未払金		7,324		4,867	
4. 繰延税金負債		2,175		1,632	
5. 役員退職慰労引当金		43,075		26,013	
6. 執行役員退職慰労引当 金		31,556		19,545	
7. 退職給付引当金		22,019		8,956	
8. リース資産減損勘定		—		35,911	
9. その他		55,394		35,750	
固定負債合計		446,545	4.7	232,676	3.0
負債合計		4,743,374	50.3	3,480,520	45.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)			当事業年度 (平成19年3月20日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		5,018,625	53.3		—	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		224,261			—		
資本剰余金合計			224,261	2.4		—	—
III 利益剰余金							
(1) 当期末処理損失		397,472			—		
利益剰余金合計			△ 397,472	△ 4.2		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,468	0.0		—	—
V 自己株式	※2		△ 166,242	△ 1.8		—	—
資本合計			4,680,641	49.7		—	—
負債・資本合計			9,424,015	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,018,625	65.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		224,261	
資本剰余金合計		—	—	224,261	2.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△ 844,507	
利益剰余金合計		—	—	△ 844,507	△10.9
4. 自己株式		—	—	△ 164,996	△ 2.1
株主資本合計		—	—	4,233,383	54.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,000	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,000	0.0
純資産合計		—	—	4,234,383	54.9
負債純資産合計		—	—	7,714,904	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		13,506,555			12,299,766		
2. 不動産売上高		147,223			102,054		
3. その他売上高	※1	2,575,651	16,229,430	100.0	2,495,052	14,896,873	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		11,985,796			10,938,516		
2. 不動産売上原価		138,417			95,087		
3. その他売上原価		2,153,740	14,277,954	88.0	2,081,909	13,115,514	88.0
売上総利益							
完成工事総利益		1,520,758			1,361,250		
不動産売上総利益		8,806			6,966		
その他売上総利益		421,911	1,951,476	12.0	413,142	1,781,359	12.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		76,887			59,481		
2. 従業員給与手当		1,207,331			1,123,372		
3. 賞与引当金繰入額		66,735			65,853		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9,054			3,707		
5. 執行役員退職慰労引当金繰入額		3,592			2,890		
6. 退職給付費用		46,221			53,311		
7. 法定福利費		146,625			137,438		
8. 福利厚生費		9,969			9,515		
9. 修繕維持費		19,532			14,953		
10. 事務用品費		29,481			25,001		
11. 旅費交通費		79,566			61,139		
12. 通信費		34,314			34,946		
13. 水道光熱費		19,454			18,648		
14. 広告宣伝費		34,196			22,052		
15. 貸倒引当金繰入額		—			50,176		
16. 交際費		25,217			26,311		
17. 地代家賃		150,467			150,812		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)			当事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
18. 賃借料		81,162			67,496		
19. 減価償却費		54,792			47,616		
20. 租税公課		45,483			38,386		
21. 支払手数料		43,517			32,126		
22. 保険料		20,093			18,799		
23. 雑費		179,494	2,383,193	14.7	180,706	2,244,744	15.1
営業損失			431,717	△ 2.7		463,385	△ 3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,574			1,871		
2. 受取配当金		4,447			7,418		
3. 受取手数料		—			8,327		
4. 保険金収入		7,739			879		
5. 雑収入		34,428	52,190	0.3	31,659	50,156	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		51,321			19,306		
2. 社債利息		461			256		
3. 雑損失		26,285	78,068	0.4	7,737	27,300	0.2
經常損失			457,595	△ 2.8		440,529	△ 3.0
VI 特別利益							
1. 預り金精算差額		26,463			—		
2. 投資有価証券売却益		91,396			—		
3. 固定資産売却益	※ 2	—			101,420		
4. 貸倒引当金戻入益		41,420			5,200		
5. 建物等移転補償金受入益		29,728			—		
6. 役員退職慰労引当金戻入益		40,021			14,721		
7. 執行役員退職慰労引当金戻入益		4,193			11,437		
8. その他特別利益		3,813	237,038	1.4	1,761	134,541	0.9

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,899,936	15.9	1,818,330	16.6
II 労務費		3,876	0.0	5,062	0.0
III 外注費		9,876,976	82.4	8,930,356	81.7
IV 経費		205,007	1.7	184,766	1.7
計		11,985,796	100.0	10,938,516	100.0

(脚 注)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。	(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。
(2) 上記のほか、販売費及び一般管理費への他勘定振替高146千円があります。	(2) 上記のほか、販売費及び一般管理費への他勘定振替高81千円があります。

不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 土地		2,023	—
II 建物		20,276	—
III その他		116,117	95,087
計		138,417	95,087

(脚 注)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。	(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。
(2) その他の主な内訳は、次のとおりであります。	(2) その他の主な内訳は、次のとおりであります。
地代家賃 70,866千円	地代家賃 65,802千円
水道光熱費 26,827千円	水道光熱費 23,862千円
減価償却費 6,093千円	減価償却費 951千円

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 期首商品たな卸高		174,810	210,206
II 当期商品仕入高		2,189,136	2,055,910
計		2,363,946	2,266,117
期末商品たな卸高		210,206	184,207
計		2,153,740	2,081,909

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月20日 残高（千円）	5,018,625	224,261	224,261	△397,472	△397,472	△166,242	4,679,172
事業年度中の変動額							
当期純利益				△446,470	△446,470		△446,470
自己株式の処分				△ 564	△ 564	1,246	682
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△447,034	△447,034	1,246	△445,788
平成19年3月20日 残高（千円）	5,018,625	224,261	224,261	△844,507	△844,507	△164,996	4,233,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日 残高（千円）	1,468	1,468	4,680,641
事業年度中の変動額			
当期純利益			△ 446,470
自己株式の処分			682
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 468	△ 468	△ 468
事業年度中の変動額合計（千円）	△ 468	△ 468	△ 446,257
平成19年3月20日 残高（千円）	1,000	1,000	4,234,383

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△ 369,244	△ 426,817
減価償却費		60,886	48,568
減損損失		54,737	40,398
貸倒引当金の増減額		△ 386,841	41,954
役員退職慰労引当金増減額		△ 90,006	△ 17,062
執行役員退職慰労引当金増減額		9,732	△ 12,011
賞与引当金の増減額		△ 4,007	△ 882
受取利息及び受取配当金		△ 10,022	△ 9,289
支払利息		51,321	19,306
固定資産売却益		—	△ 101,420
固定資産売却損		—	11,101
固定資産除却損		3,803	6,901
投資有価証券売却益		△ 91,396	—
投資有価証券売却損		2,774	—
投資有価証券評価損		24,053	11,232
建物等移転補償金受入益		△ 29,728	—
保険解約損		10,045	—
売上債権の増減額		1,320,541	1,149,112
たな卸資産の増減額		226,082	△ 10,955
仕入債務の増減額		△ 935,694	△ 176,314
未払消費税等の増減額		24,035	4,027
未収消費税等の増減額		47,328	—
未払金の増減額		△ 209,298	△ 31,623
その他		△ 18,524	△ 30,671
小計		△ 309,421	515,553
利息及び配当金の受取額		7,184	9,220
利息の支払額		△ 51,293	△ 19,200
法人税等の支払額		△ 33,955	△ 17,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 387,485	487,968

		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 10,027	△ 29,360
有形固定資産の売却による収入		20,999	1,059,474
投資有価証券の取得による支出		△ 5,010	△ 1,245
投資有価証券の売却による収入		347,943	—
貸付けによる支出		△ 3,000	—
貸付金の回収による収入		5,176	6,277
保険積立金の解約による収入		114,420	—
建物等移転補償金受入による収入		93,458	—
その他		4,876	9,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		568,837	1,044,685

		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,200,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出		△ 2,125,000	△ 3,100,000
長期借入れによる収入		240,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 989,009	△ 320,000
社債の償還による支出		△ 50,000	△ 50,000
自己株式の売却による収入		16,418	682
配当金の支払額		△ 504	△ 266
その他		—	△ 11,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 708,094	△ 980,631
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 526,742	552,022
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,368,975	842,232
VI 現金及び現金同等物の期末残高		842,232	1,394,255

⑤【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月14日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処理損失			397,472
II. 次期繰越損失			397,472

[次へ](#)

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法 ただし、移動体通信事業に係る商品については総平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、原材料 同左</p> <p>(2) 販売用不動産、未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1137 794 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～58年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	3年～58年	その他	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="965 1137 1257 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	建物	3年～50年	その他	2年～20年
建物	3年～58年									
その他	2年～20年									
建物	3年～50年									
その他	2年～20年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								

項 目	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当期に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は54,737千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,234,383千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「関係会社株式」で表示しておりました株式会社シーズンズ・インターナショナル株式は、増資により議決権の当社所有割合が低下したため、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該計上額は20,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「保険金収入」は、3,526千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額の重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月20日)	当事業年度 (平成19年3月20日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 61,120,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 15,280,000株</p>	<p>1. _____</p>
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 266,800株であります。</p>	<p>2. _____</p>
<p>3. 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 1,468千円であります。</p>	<p>3. _____</p>
<p>4. 平成17年6月15日開催の定時株主総会において下 記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本準備金 71,831千円</p> <p style="padding-left: 40px;">利益準備金 18,973千円</p>	<p>4. _____</p>
<p>5. 資本の欠損の額は563,714千円であります。</p>	<p>5. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																																		
<p>※1. その他売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">通信事業売上高</td> <td style="text-align: right;">2,575,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,575,651千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,803千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地敷地権 マンション</td> <td>東京都文京区他(8物件)</td> <td style="text-align: center;">54,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の業務別を基礎とし、賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。賃貸用資産は、賃料水準の低下などにより、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,737千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地17,628千円及び建物37,109千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	通信事業売上高	2,575,651千円	計	2,575,651千円	建物	3,075千円	車両運搬具	416千円	その他	311千円	計	3,803千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用資産	土地敷地権 マンション	東京都文京区他(8物件)	54,737	<p>※1. その他売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">通信事業売上高</td> <td style="text-align: right;">2,495,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,495,052千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87,826千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">101,420千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産の売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,201千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,101千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,109千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,901千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合工事業務</td> <td>リース 資産他</td> <td>東京都豊島区 他</td> <td style="text-align: center;">40,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の業務別を基礎とし、資産のグルーピングしております。総合工事業務については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,398千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、リース資産35,911千円、建物685千円、工具・器具・備品2,972千円、ソフトウェア783千円及び長期前払費用46千円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.6%の割引率を想定しております。</p>	通信事業売上高	2,495,052千円	計	2,495,052千円	建物	13,594千円	土地	87,826千円	計	101,420千円	建物	7,899千円	土地	3,201千円	計	11,101千円	建物	2,109千円	その他	4,792千円	計	6,901千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	総合工事業務	リース 資産他	東京都豊島区 他	40,398
通信事業売上高	2,575,651千円																																																		
計	2,575,651千円																																																		
建物	3,075千円																																																		
車両運搬具	416千円																																																		
その他	311千円																																																		
計	3,803千円																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																
賃貸用資産	土地敷地権 マンション	東京都文京区他(8物件)	54,737																																																
通信事業売上高	2,495,052千円																																																		
計	2,495,052千円																																																		
建物	13,594千円																																																		
土地	87,826千円																																																		
計	101,420千円																																																		
建物	7,899千円																																																		
土地	3,201千円																																																		
計	11,101千円																																																		
建物	2,109千円																																																		
その他	4,792千円																																																		
計	6,901千円																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																
総合工事業務	リース 資産他	東京都豊島区 他	40,398																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,280,000	—	—	15,280,000
合計	15,280,000	—	—	15,280,000
自己株式				
普通株式	266,800	—	2,000	264,800
合計	266,800	—	2,000	264,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	144,300	—	26,000	118,300	—
	平成15年新株予約権	普通株式	135,000	—	29,500	105,500	—
	平成16年新株予約権	普通株式	215,500	—	43,000	172,500	—
合計	—	—	494,800	—	98,500	396,300	—

(注) 平成14年新株予約権の減少は、退職によるものであります。

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものが2,000株、退職によるものが27,500株であります。

平成16年新株予約権の減少は、退職によるものであります。

上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 842,419	現金及び預金勘定 1,394,375
別段預金 △ 187	別段預金 △120
現金及び現金同等物 842,232	現金及び現金同等物 1,394,255

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	13,866	6,523	7,342	車両運搬具	10,758	5,774	—	4,983
工具・器具・備品	110,000	58,757	51,243	工具・器具・備品	102,752	42,694	35,911	24,146
合計	123,866	65,280	58,585	合計	113,510	48,468	35,911	29,130
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
19,487千円				21,940千円				
1年超				1年超				
39,098千円				43,101千円				
合計				合計				
58,585千円				65,042千円				
リース資産減損勘定の残高				35,911千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
36,904千円				23,033千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
36,904千円				23,033千円				
				減損損失				
				35,911千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,482	10,829	5,346
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,482	10,829	5,346
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,482	10,829	5,346

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
342,450	91,396	2,774

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	522,484
その他	817

(注) 当事業年度において24,053千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成19年3月20日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,191	10,202	4,011
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,191	10,202	4,011
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	537	284	△252
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	537	284	△252
合計		6,728	10,487	3,759

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	511,827
その他	839

(注) 当事業年度において11,232千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）及び当事業年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。借入金利の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で利用しております。

a ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入利息

c ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

d ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っている取引は金利スワップ取引のみであり、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

②取引に対する取組方針

当社は、現在及び将来の金利変動リスクを軽減または回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

④取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の契約は、全て社長決裁に基づき行われ、取引の実行及び管理は経理部において行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月20日)	当事業年度 (平成19年3月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 152,131	△147,045
(2) 年金資産 (千円)	130,111	138,088
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△ 22,019	△8,956
(4) 退職給付引当金 (千円)	△ 22,019	△8,956

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
勤務費用 (千円)	46,221	53,311

(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出金額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

5. 厚生年金基金に関する事項

当社は、東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく前事業年度末の年金資産残高は1,082,419千円、当事業年度末の年金資産残高は1,047,065千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 親会社使用人 3名 従業員 133名	取締役 7名 従業員 129名	取締役 5名 従業員 139名
ストック・オプション数	普通株式 295,900株	普通株式 299,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成14年10月4日	平成15年10月1日	平成16年10月6日
権利確定条件	付与日（平成14年10月4日）以降、権利確定日（平成16年8月21日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年10月1日）以降、権利確定日（平成17年8月21日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年10月6日）以降、権利確定日（平成18年8月21日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成14年10月4日至平成16年8月21日）	2年間（自平成15年10月1日至平成17年8月21日）	2年間（自平成16年10月1日至平成18年8月21日）
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	215,500
付与	—	—	—
失効	—	—	29,500
権利確定	—	—	186,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	144,300	135,000	—
権利確定	—	—	186,000
権利行使	—	2,000	—
失効	26,000	27,500	13,500
未行使残	118,300	105,500	172,500

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	454	341	515
行使時平均株価 (円)	—	446	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
商品評価損否認額 66,179	商品評価損否認額 56,200
賞与引当金繰入超過額 27,154	賞与引当金繰入超過額 26,795
販売用不動産評価損否認額 17,456	販売用不動産評価損否認額 17,456
工事物件補修費 8,074	その他 7,860
その他 3,601	評価性引当金 <u>△108,312</u>
評価性引当金 <u>△ 122,466</u>	計 —
計 —	
繰延税金資産 (固定) (千円)	繰延税金資産 (固定) (千円)
繰越欠損金 911,694	繰越欠損金 1,058,597
貸倒損失否認額 366,114	貸倒損失否認額 366,114
投資有価証券評価損否認額 109,572	投資有価証券評価損否認額 114,143
貸倒引当金繰入超過額 73,021	貸倒引当金繰入超過額 126,964
役員退職慰労引当金否認額 17,527	役員退職慰労引当金否認額 18,537
固定資産評価損否認額 52,719	固定資産評価損否認額 16,722
退職給付引当金否認額 8,959	リース資産減損損失 14,612
その他 22,313	退職給付引当金否認額 2,528
評価性引当金 <u>△ 1,561,923</u>	その他 21,098
計 —	評価性引当金 <u>△1,739,319</u>
	計 —
繰延税金負債 (固定) (千円)	繰延税金負債 (固定) (千円)
その他有価証券評価差額金 <u>△ 2,175</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△1,632</u>
計 <u>△ 2,175</u>	計 <u>△1,632</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当金 <u>△ 52.64%</u>	評価性引当金 <u>△52.17%</u>
住民税均等割 4.31%	住民税均等割 4.21%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.23%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.71%
その他 <u>△ 0.10%</u>	その他 <u>△0.04%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△ 4.51%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△4.60%</u>

(持分法損益等)

前事業年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
重要な取引がないため、記載を省略しております。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
重要な取引がないため、記載を省略しております。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	311.77円	1株当たり純資産額	282.01円
1株当たり当期純損失	25.74円	1株当たり当期純損失	29.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	385,898	446,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	385,898	446,470
期中平均株式数(千株)	14,994	15,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数4,948個)。これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数3,963個)。これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	りんかい日産建設(株)	323,000	203,490
		(株)バリュークリエーション	600	87,844
		際コーポレーション(株)	400	45,297
		共同都心住宅販売(株)	700	38,400
		(株)エス・ビー・アイ	369	21,677
		(株)シーズンズ・インターナショナル	1,200	20,000
		日栄インテック(株)	6,000	18,916
		東洋アレックス(株)	50,000	17,358
		ピーアーク(株)	10,000	13,235
		(株)ホスピタルネット	60	12,000
		その他31銘柄	210,048	44,934
計		602,377	523,155	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,271,840	19,096	300,525 (685)	990,411	526,053	29,124	464,358
構築物	2,964	—	2,370	594	135	109	458
機械及び装置	17,899	—	—	17,899	16,144	290	1,754
車両運搬具	3,002	—	3,002	—	—	—	—
工具・器具・備品	70,256	17,584	45,050 (2,972)	42,790	25,200	7,837	17,590
土地	1,150,756	—	822,453	328,302	—	—	328,302
有形固定資産計	2,516,719	36,680	1,173,402 (3,657)	1,379,997	567,533	37,361	812,463
無形固定資産							
借地権	464,600	—	—	464,600	—	—	464,600
ソフトウェア	22,997	—	13,634 (783)	9,363	7,655	2,399	1,707
電話加入権	14,573	—	—	14,573	—	—	14,573
無形固定資産計	502,171	—	13,634 (783)	488,537	7,655	2,399	480,881
長期前払費用	60,923	2,162	55,469 (46)	7,616	3,921	8,806	3,694

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

建 物

東京支店ビル売却	84,997千円
岩本町ビル売却	139,374千円
賃貸物件等売却	70,799千円

土 地

東京支店ビル売却	110,000千円
岩本町ビル売却	689,816千円
賃貸物件等売却	22,637千円

3. 長期前払費用には、非減価償却資産1,439千円を含んでおり、償却累計額はこれを除いて算出しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社日商インターライフ第1回無担保社債	平成年月日 14.9.20	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	0.41	無担保社債	平成年月日 19.9.20
計	—	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	—	—	—

(注) 1. ()書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
25,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	320,000	160,000	2.17	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	260,000	100,000	2.20	平成20年～ 平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,180,000	260,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	457,472	50,176	3,021	5,200	499,426
賞与引当金	66,735	65,853	66,735	—	65,853
完成工事補償引当金	2,700	8,126	2,700	—	8,126
役員退職慰労引当金	43,075	3,707	6,048	14,721	26,013
執行役員退職慰労引当金	31,556	2,890	3,465	11,437	19,545

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、不支給に伴う戻入額5,876千円及び報酬改定並びに規程改訂に伴う戻入額8,845千円であります。

3. 執行役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、不支給に伴う戻入額3,465千円及び報酬改定並びに規程改訂に伴う戻入額7,972千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	16,923
預金	
当座預金	63,147
普通預金	1,314,184
別段預金	120
小計	1,377,452
合計	1,394,375

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
㈱イチケン	40,055
㈱藤田建装	35,778
㈱上田工舎	32,111
㈱船場	25,590
㈱アイティエス	23,750
その他	341,487
合計	498,773

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	142,022
5月	146,492
6月	97,956
7月	97,967
8月	11,828
9月以降	2,506
合計	498,773

ハ 完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金
相手先別内訳

相手先名	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金 (千円)
プリモ・ジャパン(株)	208,334	—	—
(株)リンクインターナショナル	164,724	—	—
(株)バイクルーズ	105,383	—	—
(株)デリシャスリンク	96,075	—	—
(株)テクノサポート	83,099	—	—
その他	1,753,897	6,702	260,429
合計	2,411,513	6,702	260,429

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,660,044	15,623,081	16,604,480	2,678,644	86.1	74.04

ニ 商品

品名	金額 (千円)
通信機器	184,207

ホ 販売用不動産

地域別	内訳	金額 (千円)
石川県	土地	133,200

ヘ 原材料

品名	金額 (千円)
陳列販売什器	2,493
合計	2,493

ト 未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出高 (千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)
680,730	10,990,604	10,938,516	732,818

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	225,191 千円
外注費	503,166 千円
経費	4,461 千円
計	732,818 千円

チ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
インテリア用副資材	782
その他	790
合計	1,573

リ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	金額 (千円)
(株)オカセイ	57,614
(株)モンテローザ	44,100
(株)サンワールド建築設計事務所	34,657
朴 昌勲	33,945
(株)ホロニック	22,561
その他	263,064
合計	455,942

② 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
ファースト産資(株)	132,039
野原産業(株)	113,406
(株)誠興社	87,210
東京ホームス(株)	70,483
(株)タケウチ	63,450
その他	637,946
合計	1,104,536

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	305,705
5月	219,001
6月	211,403
7月	368,426
合計	1,104,536

ロ 工事未払金・不動産事業未払金・買掛金

相手先別内訳

相手先名	工事未払金 (千円)	不動産事業未払金 (千円)	買掛金 (千円)
株誠興社	65,362	—	—
株タケウチ	38,844	—	—
ファースト産資(株)	32,410	—	—
リック(株)	30,602	—	—
中西タイル(株)	27,489	—	—
その他	1,002,207	38	228,044
合計	1,196,917	38	228,044

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算後3か月以内
基準日	3月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする

<p>公告掲載方法</p>	<p>当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。</p> <p>なお、電子公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.n-interlife.co.jp/</p>
<p>株主に対する特典</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるセガサミーホールディングス株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）平成18年6月15日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第34期中）（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

株式会社 日商インターライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日商インターライフの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日商インターライフの平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月13日

株式会社 日商インターライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日商インターライフの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日商インターライフの平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。